



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フコク

コード番号 5185 URL <http://www.fukoku-rubber.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 木村 尚

TEL 048-615-1700

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	17,587	△4.3	836	△28.8	615	△50.0	414	△47.7
28年3月期第1四半期	18,373	6.4	1,174	△5.2	1,230	△3.2	792	△1.7

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △445百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 755百万円 (18.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	24.83	24.83
28年3月期第1四半期	45.98	45.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	62,968	34,278	51.1
28年3月期	63,848	34,930	51.3

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 32,181百万円 28年3月期 32,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	△3.7	1,400	△32.7	1,500	△28.9	1,000	△30.0	59.92
通期	72,500	0.4	3,300	2.2	3,500	3.8	2,200	11.7	131.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	17,609,130 株	28年3月期	17,609,130 株
29年3月期1Q	921,256 株	28年3月期	921,205 株
29年3月期1Q	16,687,901 株	28年3月期1Q	17,242,316 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるグローバルの経済情勢を見ますと、米国並びにEU圏が安定感を示し、中国やアセアンでは減速気味ながら成長が持続する一方、中南米では失速感が引き続き影を落とすなど、各エリアで様々な様相を呈しました。

我が国におきましては、熊本地震、円高の顕在化と株価の下落などもあってやや停滞気味に推移し、足下では英国のEU離脱問題の影響、海外需要の鈍化、国際金融市場の混乱などに対する懸念から、先行きの不透明感が増しております。

このような状況下、当社グループの主要顧客先である自動車産業におきましては、エリア毎の経済情勢による強弱はあるものの、グローバル全体で生産を伸張させております。

当社グループの受注状況は、建機向け等の伸び悩みが見られる中、自動車産業の堅調を背景に全体としては順調に推移しましたが、円高基調による換算の影響もあり、連結売上高は前年同期比4.3%減の175億87百万円となりました。損益面では、営業利益がグローバルの償却費増やタイにおけるホース事業の負荷等の影響もあって前年同期比28.8%減の8億36百万円となり、そこに為替差損益が圧迫要因となった影響も加わって経常利益が同50.0%減の6億15百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同47.7%減の4億14百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ8億79百万円減少し、629億68百万円となりました。

流動資産は前期末に比べ3億8百万円減少し、341億54百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少等によるものです。

固定資産は前期末に比べ5億71百万円減少し、288億14百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少等によるものです。

負債は前期末に比べ2億27百万円減少し、286億89百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少等によるものです。

純資産は前期末に比べ6億51百万円減少し、342億78百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ0.2ポイント減少し51.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日発表の数字を変更しておりません。

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、上記予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,039	8,780
受取手形及び売掛金	17,937	17,842
商品及び製品	3,117	3,012
仕掛品	935	979
原材料及び貯蔵品	1,820	1,759
その他	1,624	1,790
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	34,462	34,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,180	8,002
機械装置及び運搬具(純額)	9,725	9,438
土地	6,237	6,172
その他(純額)	3,145	3,129
有形固定資産合計	27,289	26,743
無形固定資産		
その他	903	885
無形固定資産合計	903	885
投資その他の資産		
投資有価証券	730	692
その他	506	494
貸倒引当金	△44	△1
投資その他の資産合計	1,192	1,185
固定資産合計	29,385	28,814
資産合計	63,848	62,968

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,550	9,319
短期借入金	7,737	7,211
未払法人税等	214	235
賞与引当金	632	416
その他	4,043	4,476
流動負債合計	22,179	21,658
固定負債		
長期借入金	3,230	3,608
退職給付に係る負債	1,946	1,937
役員退職慰労引当金	757	747
その他	803	738
固定負債合計	6,738	7,031
負債合計	28,917	28,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,576	1,576
利益剰余金	29,041	29,289
自己株式	△832	△832
株主資本合計	31,181	31,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	92
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	1,477	659
その他の包括利益累計額合計	1,597	752
新株予約権	0	-
非支配株主持分	2,151	2,097
純資産合計	34,930	34,278
負債純資産合計	63,848	62,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	18,373	17,587
売上原価	14,718	14,330
売上総利益	3,654	3,256
販売費及び一般管理費	2,480	2,420
営業利益	1,174	836
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	2	2
為替差益	29	—
持分法による投資利益	16	19
その他	59	34
営業外収益合計	117	68
営業外費用		
支払利息	47	33
為替差損	—	245
その他	13	10
営業外費用合計	60	289
経常利益	1,230	615
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純利益	1,230	613
法人税、住民税及び事業税	204	194
法人税等調整額	160	△81
法人税等合計	364	112
四半期純利益	866	500
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	792	414

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	866	500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△28
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	△141	△903
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△17
その他の包括利益合計	△110	△946
四半期包括利益	755	△445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	683	△429
非支配株主に係る四半期包括利益	71	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。